

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-5 交通安全対策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 交通対策課長 伊藤 宏 電話番号 0852-22-5898

事務事業の名称	交通安全計画策定事業
目的	(1) 対象 交通安全対策に関係する国、県、市町村等の機関 (2) 意図 交通事故を減少させるために、交通安全施策の計画大綱を策定し、その確実な推進がなされるようにする。
事業概要	交通安全対策基本法第25条第1項の規定に基づき10次鳥根県交通安全計画を、同条第3項の規定に基づき平成27年度交通安全実施計画を策定する。

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	計画の策定件数	年度					単位
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
式・定義	計画の策定件数	目標値		1.00	1.00	1.00	1.00	件
		実績値	2.00	1.00	1.00	1.00		
		達成率		100.00	100.00	100.00		
式・定義	計画の策定件数	目標値		0.00	0.00			%
		実績値	0.00	0.00	0.00			
		達成率		0.00	0.00			

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b)(千円)	0	360
うち一般財源(千円)	0	360

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

第9次計画で掲げた目標値である「交通事故死者数20人以下」「交通事故死傷者数1,600人以下」「高齢者交通事故死者数10人以下」を達成するため、「平成26年度交通安全実施計画」や「平成26年度交通安全県民運動実施要綱」を定め、関係機関や団体と協働して対策の推進を図った。その結果、平成26年の死者数26人、死傷者数1,857人、高齢者死者数18人といずれも前年に比べ減少した。しかし、第9次計画で定めた目標値は依然上回っており、特に高齢者の死者数における割合が約7割となり、高齢者の交通事故防止対策を最重点として、交通安全対策を推進する必要がある。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

平成26年の死者数26人、死傷者数1,857人、高齢者死者数18人といずれも前年に比べ減少。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

交通事故死者数における高齢者の割合が約7割であり、高齢者の交通事故が依然多い。

②困っている状況が発生している「原因」

高齢者の交通事故の発生状況分析に基づく地域や個人の状況に即したきめ細かな対策が十分ではない。

③原因を解消するための「課題」

高齢者交通事故防止対策に関し、県警はじめ関係機関・団体等との連携を推進することが必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

第9次鳥根県交通安全計画で定めた目標達成のため、関係機関や団体と協働し、実効性のある交通安全実施計画や交通安全県民運動実施要綱を策定し、目標値達成に向けて進行管理を行う。高齢者交通事故防止対策については、県警や関係機関・団体等と連携しながら、交通安全教室の開催、高齢者の戸別訪問指導など、地域や個人の状況に即したきめ細かな対策を実施していく。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）